

《基本施策》学力と社会への参画力の育成  
 《施策》キャリア教育の充実

番号	三重県教育ビジョン 「主な取組内容」	現在の取組状況				
		目標	期間	対象	内容・プロセス等	
①	○教育活動全体を通じたキャリア教育の拡充・進化 ○組織的・系統的なキャリア教育の推進 ○家庭・地域・行政等との連携によるキャリア教育の推進※ ○専門性を生かした職業教育の推進 ○就職支援の実施	各高校における教育活動全体を通じたキャリア教育の実施による、生徒の社会的・職業的自立に必要な知識・態度の習得。 《県立高校でのキャリア教育全体計画の策定》 平成23年度：36校（49%）⇒平成27年度：73校（100%）	平成23年度～（継続）	・高等学校生徒	○課題対応能力やコミュニケーション能力など、社会的・職業的自立に必要な能力等の育成。（取組例：地域の有識者や実務者等外部人材を活用した講演会、講習会の開催） ○各高等学校の特色や置かれた状況に応じた、組織的・系統的なキャリア教育の展開。 （取組例）インターンシップ等の体験的な学習、進路ノートを用いた意識付け、規範意識の育成 ○労働契約や社会保険制度等についての学習。	■教職員のキャリア教育の意義と内容に対する正しい理解が十分でない。 ■学校としての計画を策定し、組織的に取り組むための校内体制整備が不十分である。 ■地域等との協力体制の充実が課題である。
②	○組織的・系統的なキャリア教育の推進	児童生徒の発達段階に応じて社会的・職業的自立の基盤となる能力・態度を系統的に育成する。 《異なる校種が連携したキャリア教育プログラム作成市町》 平成23年度：48%（14市町）→平成27年度：75%（22市町）	平成23年度～平成27年度	・小学校 ・中学校 ・高等学校 ・特別支援学校	○指定した実践研究校での、校種間の連続性や一貫性に配慮したキャリア教育プログラムの開発や実践。	■キャリア教育プログラム作成実践研究に対して、小学校・中学校・高校、市町等教育委員会の認識が不十分である。 ■研究の成果を県内に広め、県内各小中高での実践を推進する具体的な手段が不十分である。 ■異なる校種間の連携を図るにあたり、キャリア教育に対する正しい理解と意欲が不足している。
③	○家庭・地域・行政等との連携によるキャリア教育の推進※	職業を体感することにより、働くことの尊さや社会貢献を学び、将来の自分のありたい姿を見出す機会を創出する。 《県立高校生のうち卒業までにインターンシップを体験する割合》 平成23年度：24.6%（3,176人、平成22年度卒業生）→平成27年度：35%以上	平成23年度～（継続・拡充）	・小学校 } の ・中学校 } 児童生徒 ・高等学校 }	○職場見学（小学校）、職場体験（中学校）、インターンシップ（全ての高等学校）の実施。 ○インターンシップ受入事業所調査員を活用した受け入れ先の拡大・充実。 ○「三重県職場体験・インターンシップ受入事業所の案内Webページ」の充実。 ○キャリア教育推進地域連携会議（県内7地域）の開催。（高等学校のインターンシップの効果的な実施方法等を検討。）	■インターンシップ参加生徒数の拡大や内容の充実を図るには、各高等学校が生徒のインターンシップ参加について、一層積極的に推進することが求められる。 ■学校と受け入れ先企業との意思疎通が十分でないため、全ての生徒がインターンシップを体験することが出来ていない現状がある。
④	○専門性を生かした職業教育の推進	キャリア教育で育む基礎的・汎用的能力の土台の上に、専門的な知識・技術・技能および起業家精神などの資質・能力を育む。 《県立高校専門学科生徒の学校満足度》 平成22年度：66.2%（抽出調査） ⇒平成27年度：80%以上	平成23年度～（継続）	・主として高等学校の専門学科生	○総合的な体験や地域資源を活用した実践的な学習の展開。（取組概要）仕入れ、生産、販売、経理事務などの実務を通じた「ものづくり」「商品開発」 ○専門高等学校生徒等を対象とした日本版デュアルシステムの実施。	■人材育成の点で、産業構造の変化、企業の即戦力志向の高まりや業務内容の高度化などに十分対応できていない。 ■各校での取組は単年度単位で実施していることから、その評価や効果の検証を将来に向けて積み上げ、継承していくことが十分ではない。
⑤	○就職支援の実施	県立高等学校卒業予定の就職希望者の進路実現を確実に図る。 《就職未内定のまま卒業する県立高校生》 平成23年3月末（126人） →平成24年3月末以降（100人以下）	平成23年度～（継続）	・各年度の高等学校卒業予定の就職希望者 ・就職担当教員	○「就職支援相談員・就労支援総合マネージャーによる、進路相談や求人開拓等の実施。 ○他部局、関係機関と連携した求人要請や就職情報交換会の開催。 ○各高等学校における求人開拓や求人と求職のマッチングのための指導。 ○高等学校と事業所・経済団体とのネットワークを構築及び、これを活用した就労支援の実施。 ○教員の専門性や就職指導スキル向上のための研修の実施。 ○マッチングに課題のある重点支援校を対象とした、進路選択に関する効果的なプログラムの実施。 （取組概要）アセスメントを実施し教職員の職業理解を促進。	■厳しい経済状況下における求人数の減少と、それに伴う求人と求職のミスマッチへの対応が十分でない。

※は「地域と共に創る学校づくり」のテーマに係る取組内容です。

第2分科会「キャリア教育の充実」総括表

参考資料2-1

《基本施策》学力と社会への参画力の育成

《施策》キャリア教育の充実

番号	三重県教育ビジョン 「主な取組内容」	現在の取組状況				
		目標	期間	対象	内容・プロセス等	課題
⑥	○組織的・系統的なキャリア教育の推進 ○家庭・地域・行政等との連携によるキャリア教育の推進※	特別支援学校の児童・生徒の卒業後の充実した地域社会生活、社会参加と自立を実現する。 《知的障がい部門を有する学校（7校）における職業に関するコース制を導入》 平成23年度：2校→平成27年度：7校	平成23年度～平成27年度	特別支援学校児童生徒	○特別支援学校高等部における、就労の可能性の高い職種に関する知識や技能の修得を目指したコース制の導入。 ○学校全体での労働体験を重視した組織的・系統的なキャリア教育の推進。 ○企業や労働機関との連携による、全ての児童生徒と職種とのマッチングに基づく職場実習の推進。 ○外部講師の活用による技術指導の充実。 ○専門性向上研修会、事業報告会等による、教員の資質向上。	■多様な生徒に対応した教育を実施しながら、各校に特色あるコース制の導入を実現するには、教育課程編成にあたり、より一層の工夫が求められる。 ■コース制の内容を充実するには、企業や地域社会の協力が不可欠であるが、十分とはいえない。
⑦	○就職支援の実施	自立した一人の県民として社会参加し、自己選択・自己実現を果たすため、生徒一人ひとりの可能性を引き出した進路希望の実現、就労を希望する生徒の就労への意欲・関心の向上、就労先開拓と雇用創出の強化を図る。 《企業就労率》 平成22年度：22.2%→平成27年度：30%	平成23年度～平成27年度	・特別支援学校児童生徒 ・教員	○関係機関と連携した進学・就労先の開拓及び適正な進路指導の実施。 ○外部人材19名を活用した組織的かつ迅速な就労支援の推進及び訪問先企業のデータベース化。 ○就労支援のためのカリキュラム開発 ○労働関係機関と連携した職業適性に係る研修会の実施。 ○生徒の適性にマッチした職場開発及び職場実習の充実。 ○指導者（教員）向けの技術習得研修実習の実施。 ○高等学校における発達障がい生徒を視野に入れた指導法の研究。	■受け入れ先企業等に対する理解促進のための啓発活動だけでは、障がいのある生徒の就労先を十分に確保出来ない現状がある。 ■発達障がいのある生徒に関する指導法を導き出す上で、実践の積み上げが不足している
⑧	○教育活動全体を通じたキャリア教育の拡充・進化 ○組織的・系統的なキャリア教育の推進 ○家庭・地域・行政等との連携によるキャリア教育の推進※ ○専門性を生かした職業教育の推進 ○就職支援の実施	経済団体、地域、行政等と連携し、効果的にキャリア教育、就職対策を推進する。 《地域や企業等と連携した県立高校》 平成22年度（38%） →平成27年度（70%以上）	平成23年度～（継続）	経済団体、事業所、三重労働局、県関係部、市町等教育委員会、県社会福祉協議会、県PTA連合会、家庭等	○学校と地域等との協力による、体験活動やインターンシップ等キャリア教育の効果的な展開。 ○高校生の就職対策における支援の実施。	■キャリア教育を推進するための、学校側の地域社会、企業、保護者に対する積極的な働きかけが不十分である。 ■小中学校でのキャリア教育を推進するためには、市町単位での協力体制の構築が課題となっている。 ■農林漁業体験学習などの各学校や行政が持っているキャリア教育の手法や情報について、広報が不十分である。
⑨	○教育活動全体を通じたキャリア教育の拡充・進化 ○組織的・系統的なキャリア教育の推進 ○家庭・地域・行政等との連携によるキャリア教育の推進※ ○専門性を生かした職業教育の推進 ○就職支援の実施	特別支援学校の児童・生徒の卒業後の充実した地域社会生活、社会参加と自立を実現する。 《知的障がい部門を有する学校（7校）における職業に関するコース制を導入》 平成23年度：2校→平成27年度：7校 《企業就労率》平成23年度：22.2%→平成27年度：30%	平成23年度～平成27年度	保護者、労働関係団体（労働・福祉等関係機関）、企業、NPO等	○企業や労働機関との連携による、全ての児童生徒に対する組織的・系統的に職場体験活動の実施。 ○保護者、関係機関、企業、NPO等との連携による、職種とのマッチングに基づく実習、障がい者の就労に関する理解啓発を推進。	■各校において、一貫したキャリア教育を推進する中で構築された、関係機関（保護者、労働、福祉など）、企業、NPO等との効果的な連携の方法や仕組みを他の特別支援学校でも活用できる仕組みを構築することが課題である。

《基本施策》信頼される学校づくり

《施策》教員の資質向上

番号	三重県教育ビジョン 「主な取組内容」	現在の取組状況				
		目標	期間	対象	内容・プロセス等	課題
⑩	○多様な研修講座の実施と研修機会の確保 ○研修の効果測定による研修の改善	キャリア教育の充実に向けて、教員の知識や力量・ニーズに応じた研修講座を実施し、教員の指導力の向上を図る。 《キャリア教育研修講座受講満足度》 平成23年度目標：85%→平成26年度：88%	平成23年度～平成26年度	小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の教員 （eラーニングによる研修は除く）	○追手門学院大学心理学部三川俊樹教授を招き、「キャリア教育研修講座」の講義・演習等を実施する。 ・基礎編（開催時期：12月、1回、各校種ごとに定員30名） ・応用編（開催時期：1月、1回、定員30名） ・eラーニング（各講座、各校種毎に30名）	■今年度から選択研修となったことから、教員に対して当該研修講座の周知を図り、受講者数を確保することが課題である。（過去4年間の実績：800人） ■教員の指導力の向上を図るには、研修効果を測定し、研修内容の充実につなげることが課題である。 ■教育現場に時間的余裕が無いため研修への参加時間の確保が難しい。 ■研修内容を職場内で定着していくにはOJTによる人材育成が必要であるが、多忙な現場ではその機能が低下している。

※は「地域と共に創る学校づくり」のテーマに関する取組内容です。

柱1 教育活動全般を通じた組織的・系統的なキャリア教育の推進

具体的方策につながない提案:  
参考資料2-3の1(ク)(コ)(セ)(タ)

【主な課題】

- ①職場体験やインターンシップが十分に充実した内容や参加状況になっていない。
- ②教育現場において、キャリア教育とは何か十分明確になっていない。
- ③人生の基礎づくりが不十分で、子どもたちが夢を持っていない。
- ④子どもたちが企業や仕事について知る機会が不十分である。
- ⑤普通科、専門学科の特色に応じたキャリア教育が必要である。
- ⑥普通科では教育課程の関係上企業等と連携したキャリア教育を実施する時間の確保が難しく、職業に関する現実感を持ってない。
- ⑦障がいのある生徒の職場実習を、もっと広範囲で実施していく必要がある。

【具体的方策のイメージ】

- A 全県立学校におけるインターンシップの実施と充実（継続・充実）
- B キャリア教育モデルプログラムの開発と各高校のカリキュラムへの反映・普及（新規）
- C すべての学校における組織的・系統的なキャリア教育プログラムの策定（継続・拡充）
- D 各学校のキャリア教育実施内容の充実支援（新規）
- E 児童生徒が様々な仕事を知るための職業展の開催（新規）
- F 全ての高校（普通科、総合学科、専門学科）における職業教育の充実（継続・拡充）
- G 特別支援学校におけるキャリア教育の充実（継続・拡充・新規）
- H 重度の障がいを有する生徒向けの福祉施設利用型デュアルシステムの試行（新規）

柱2 適切な就職支援

具体的方策につながない提案:  
参考資料2-3の2(イ)(キ)(ケ)

【主な課題】

- ①企業と学校を結びつけるために、人事担当者OB等の人材の活用が必要である。
- ②現場の教員が企業に働きかけるだけでは、雇用は増えない。
- ③高校生が企業についてもっと知る機会を作る必要がある。
- ④障がいのある生徒の雇用やしっかりと働ける環境づくりについて、企業の理解が十分でない。
- ⑤適切な就職支援の具体的方策を検討するには、障がいのある生徒の就職の実情の把握が前提である。

【具体的方策のイメージ】

- A 「就職支援相談員」の配置（継続・拡充）
- B 就職情報交換会、合同就職面接会の開催（継続・拡大）
- C 児童生徒が様々な仕事を知るための職業展の開催（新規）[再掲]
- D 各高校の就職指導プロセスの改善（新規）
- E 特別支援学校高等部卒業生への就職支援の充実（継続・拡充・新規）

柱3 地域と共に創る学校づくりの視点からのキャリア教育のあり方

具体的方策につながない提案:  
参考資料2-3の3(エ)(カ)(ケ)

【主な課題】

- ①学校と企業等が連携していくにあたり、市町の行政ともさらに連携すべきである。
- ②企業と連携するため、学校側は具体的な要望を整理する必要がある。
- ③高校は、生徒を知ってもらうため、もっと地域に対して行動すべきである。
- ④地域の中小企業が学校における人づくりに協力していくことが、起業家の育成につながり、ひいては地域の活性化につながる。

【具体的方策のイメージ】

- A キャリア教育推進地域連携会議の開催（継続・拡充）
- B 全県立学校におけるインターンシップの実施と充実（継続・充実）[再掲]
- C 「(三重県版)ようこそ先輩」と「仕事ぴったり体験」の実施（新規）
- D キャリア教育モデルプログラムの開発と各高校のカリキュラムへの反映・普及（新規）[再掲]
- E 特別支援学校と企業等の連携の強化（拡充・新規）

柱4 教員の指導力の向上に向けた取組

具体的方策につながない提案:  
参考資料2-3の4(イ)(エ)

【主な課題】

- ①教職員が、どのようにキャリア教育を進めるかわからない現状がある。
- ②普通科では、進学のための学習が優先で、キャリア教育を進める余裕がない。
- ③学校は教えることばかりで何のために学ぶのかということが子どもたちに伝わっていない。
- ④学校現場で教員が生徒を指導するにあたって、ベースとして共有できる理念が必要である。

【具体的方策のイメージ】

- A 教員が企業の人材育成や経営の実際に触れる機会の創出（新規）
- B キャリア教育実践交流会の開催（新規）
- C キャリア教育研修会の開催（継続・拡充）
- D すべての学校における組織的・系統的なキャリア教育プログラムの策定（継続・拡充）[再掲]
- E 各高校の就職指導プロセスの改善（新規）[再掲]
- F 特別支援学校教員の職場実習の実施（継続・新規）

《ゲストスピーカー（JR東海相談役 須田 寛様）の主な提言内容》

■教育一般について：「基礎教育の充実」「先端技術の受容と発展させる能力の育成」「人間教育、心の教育の充実」

■キャリア教育について

●期待する教育内容：「早期からの社会観（人と社会のあり方）の育成」「早期からの家庭、地域及び企業の連携による情報教育の充実」「早期からの専門的な教育をすることができる複線型の教育システムの必要性」

●進め方：「教育と企業の連携の強化」「横（教育と地域）の連携、縦（小中高大の教育機関）の連携のシームレス（つなぎ目無し）化」「教育機関（小学校、中学校、高校、大学）同士の縦の連携の充実」

第2分科会「キャリア教育の充実」委員から出された「課題」と「提案」

参考資料 2-3

	1 教育活動全体を通じた 組織的・系統的なキャリア教育の推進	2 適切な就職支援	3 地域と共に創る学校づくりの 視点からのキャリア教育のあり方	4 教員の指導力の向上に向けた取組
<p>課題</p> <p>※下段 事務局が 第1回分 科会で示 した課題 で、未だ 協議され ていない 項目</p>	<p>①子どもたちは、人生の基礎づくりについて、あまり教育されていない。自分の夢についてわからない場合が多い。</p> <p>②「三重県職場体験・インターンシップ受入事業所の案内Webページ」の周知が不十分である。</p> <p>③企業のインターンシップの受け皿が十分でない。</p> <p>④中小企業はインターンシップを受け入れる体制があるにも関わらず、教育現場はその情報を探せないでいる。</p> <p>⑤普通科の教育課程上、企業と連携したキャリア教育を実施する時間の確保が難しい。また普通科の生徒に対するキャリア教育のあり方（生徒が職業に対する現実感を持っていない等）が課題である。特に、大学選択にもキャリア教育が必要である。</p> <p>⑥職業実習やインターンシップの期間が短く、効果が十分発揮できていない。</p> <p>⑦キャリア教育を効果的に推進するには、普通科校と職業校のそれぞれの特色を踏まえた対策が講じられる必要がある反面、共通して必要な内容を整理し実施する事も必要である。</p> <p>⑧小中学校での連携は行いやすいが、高校は中学校との連続性が無いことから、どのように連携するかが課題である。</p> <p>⑨小学校や中学校段階でのしっかりしたキャリア教育がされない、高校でのキャリア教育の効果が十分に得られないのではないか。</p> <p>⑩企業側として本当のインターンシップができているか否か自信が無い。</p> <p>⑪高校の立地によって、生徒が知りうる企業に関する情報に差がある。</p> <p>⑫高校でのキャリア教育の目的が、小学校・中学校と一緒では不十分である。</p> <p>⑬教育現場においてキャリア教育とは何かが明確化されていない。また、子どもたちは、何をするために（キャリア教育を）学ぶのかということを知っていない。</p> <p>⑭キャリア教育の前提として、基礎学力が確実に身につくような仕組みが必要である。（普通科高校での大学選択においても必要となる。）</p> <p>⑮「全ての学校」で系統的なキャリア教育のプログラムの策定する事は、職業高校の場合、全県から生徒が集まるので継続性は確保されないのではないか。</p> <p>⑯学校の経営理念である指導計画がいい加減になっているので、キャリア教育の内容が甘くなっている。</p> <p>⑰県が取り組むべきキャリア教育とは、障がいのある生徒が自立して社会で生きていける力を付けることを企業と連携し目指すべきであるが、現在の県の取組からは見えてこない。</p> <p>⑱障がいのある生徒の職業教育を推進するには、企業に対してもっと押しつけるくらいの勢いで働きかける必要がある。</p> <p>⑲障がいのある生徒の職業教育について企業だけに任せず、もっと公の機関も関与すべきである。</p>	<p>①マッチングを進めるには、学校側及び企業側双方の事情に通じていることが必要であり、今の学校現場の状況では、対応する事は、難しいのではないかと。</p> <p>②企業側が「このような職業がある」ということを、生徒たちに説明する場がない。</p> <p>③障がいのある生徒の雇用についての企業の理解が十分でないことから、企業はCSRの資金を無難な体育活動等に投入してしまっている。</p> <p>④障がいのある生徒がしっかりと働ける環境を作るには企業側の理解が不可欠である。</p> <p>⑤障がい者の賃金の実態が随分と低いことは課題である。</p> <p>⑥中小企業が障がいのある生徒の雇用していくには非常に厳しい経済情勢である。</p> <p>⑦現場の教員が企業の担当者に働きかけるだけでは雇用は増えない。</p> <p>⑧障がいのある生徒の就職に関する実情が広く理解されていないので、適切な就職支援が考えにくい。</p> <p>【予め示した課題】以下全て特別支援学校関係 (1)発達障がい生徒に対する実践の積み上げが不十分である。</p>	<p>①企業と連携するには具体的な要望を整理することが必要である。</p> <p>②「ようこそ先輩」の取組をやってはいても、進学競争の中で効果が薄まってしまっている。</p> <p>③県立高校と県教育委員会と企業との連携を考えると、行政（特に地元行政）が抜けている。</p> <p>④高校側は、生徒を知ってもらうためにもっと地域に対して行動を起こさないといけない。また、企業側も地域の学校に対する社会的貢献の意識を変えていく必要がある。</p> <p>⑤地域の中小企業が学校における人づくりに協力していくことが、起業家の育成につながり、ひいては地域の活性化につながる。（起業家の減少への対応が必要である）</p>	<p>①教職員が学校の教育活動の中で、いつインターンシップに生徒を出して良いかわからないという意識の低さが課題である。</p> <p>②普通科の教員は意識はあっても、場面場面において、どういったキャリア教育をすべきなのかわからない。</p> <p>③普通科の教員は、進学が先決で、キャリア教育を受け入れる余裕が無い。</p> <p>④教員に多くを求めても、キャリア教育についての土台となる知識・経験が無ければなかなか実行できず、限界がある。</p> <p>⑤学校教育は教える事ばかりで、何のために学ぶのかということが子どもたちに伝わっていない気がする。</p> <p>⑥研修を受けた教員は学校のプログラムを組む事だけに終始して、他の教員に広める段階にまでいっていない状況にある。また、県が4年間の研修で、キャリア教育の素地ができたという評価は現状とは違う。</p> <p>⑦学校の固定概念を壊して、企業の人材を投入していかないと、キャリア教育は進まない。</p> <p>⑧学校現場の多忙な現状では、新たな取組であるキャリア教育を進めていくことは難しいのではないかと。</p> <p>⑨学校現場では教員が生徒を指導するにあたって、ベースとして共有できる理念が無いと、組織としての体をなさない。</p>

第2分科会「キャリア教育の充実」委員から出された「課題」と「提案」

参考資料 2-3

	1 教育活動全体を通じた 組織的・系統的なキャリア教育の推進	2 適切な就職支援	3 地域と共に創る学校づくりの 視点からのキャリア教育のあり方	4 教員の指導力の向上に向けた取組
提 案	<p>(ア) インターンシップをもっと活発にする。                      (イ) 三重らしい教育や三重らしい人物像を念頭において、モデル校が企業と数年連携し、社員教育用カリキュラム等活用して、高校でのキャリア教育を行う。                      (ウ) モデル的に地域の普通科高校と地元小学校や中学校が連携してキャリア教育に取り組む。                      (エ) カリキュラムの中に、キャリア教育をきちんと位置づけて実施する。                      (オ) 小中学校で、カリキュラムとして「このような段階(将来、●●になりたい等)までは、子どもたちに考えさせてみる」というキャリア教育を県全体で取り組む。                      (カ) いろんな職種の企業の方々に学校へ話にきてもらう。                      (キ) 高校生のインターンシップについて、1年生でいろんな職種を知り、2年生で自分が興味があったところにインターンシップに行く。                      (ク) 高校1年生、2年生、3年生の夏休みに違う会社でインターンシップを実施する。                      (ケ) 生きることの意義が底に流れているような系統的なキャリア教育を実施する。                      (コ) 合同会社説明会のような場での出会いを一回きりで終わりにするのではなく、そこに参加した企業の採用担当者と教員や行政が、定期的に連絡をとれる機会を設ける。                      (サ) 小学生の頃から働くことの意味を考えられるよう、キャリア教育の「不易部分」である「人間関係の形成」や「社会貢献」等の社会性が身につくような基本的部分を教える教育はできないか。                      (シ) 専門高校の専門性の強化や普通科高校のカリキュラムをもっと職業的な意識を持って作ってはどうか。                      (ス) キャリア教育について共通認識を持ち、高校毎に目指すべきキャリア教育方法を構築する。                      (セ) キャリア教育の「不易」「流行」は何であるかの視点もって、キャリア教育を具現化してはどうか。                      (ソ) キャリア教育には普遍的な部分があることから、県がリーダーシップを取って、全県の小中学生に行う内容がある程度統一し、さらに地域性を取り入れる事により、高校での三重らしいキャリア教育が実施しやすくなるのではないか。                      (タ) 障がいのある生徒の進路希望を分析したデータを基に戦略的にキャリア教育を進めるべきではないか。                      (チ) 特別支援学校のキャリア教育においても、総合的なキャリア教育をすることで自立でき、事業所に就職をして勤め上げることができるような、「社会的自立」につなげる具体的な方策を考えていくべきである。</p>	<p>(ア) 企業と学校を結びつける「マッチング」の資質を持った人材が必要である、その人材として、企業の人事担当者OBなどを活用してはどうか。                      (イ) もっと企業、行政とタイアップして、就職先を県外国外に開拓する。                      (ウ) 商工会議所などがもっと活発にコーディネーター役を引き受け、マッチングに貢献する。                      (エ) 中学・高校の生徒向けに企業が業務内容について説明する場を設け、お互いのニーズのマッチングを図る。                      (オ) 特別支援学校の外部人材の方は押しが効き、必ず就職に結びつけていくので、そのような人材を県立高等学校でももっと活用する。                      (カ) 障がい者の雇用を確保するには、企業のCSR(社会的責任)を活用したり、企業の上層部に対し「トップ外交」をして働きかけをするべきである。                      (キ) 障がいのある生徒の雇用を促進するには、生徒の持つ可能性や成功事例などの情報を企業向けに発信してはどうか。                      (ク) 企業への就職率を高めるために、企業に就職することに魅力を感じるようなキャリア教育の取組を行っていくべきである。                      (ケ) 障がいのある生徒の雇用を促進するためには、マッチングを丁寧に行う仕組みを作って、成果がわかるようにデータ化してはどうか。</p>	<p>(ア) 教員がキャリア教育に取り組みやすい環境づくりに、地域の経済界が協力する。                      (イ) 特に普通科高校では、受け身的な取組だけでなく、工場や研究所等の現場に出向いて、職業を体感するような取組を実施する。                      (ウ) 学校と企業が力を合わせて、子どもたちの心が燃えるようなキャリア教育を実施する。                      (エ) 文化祭を公開し、企業等の方との交流の場にする。                      (オ) 企業の社会的貢献活動をもっと活用し、キャリア教育を推進する。                      (カ) 企業と学校が連携を強化するために、卒業生に係る情報共有を定例的に作る。                      (キ) 地元の中小企業の経営者が地域の中学校や高校生の前で語る場を作る。                      (ク) 循環型でキャリアを育てる、つまり生徒がある時は地域の方から教わり、ある時は自分たちが地域の子どもたちに教えるといった仕組みを作ってはどうか。                      (ケ) キャリア教育の推進について、企業に対しても責任を負うことを求めていくのであれば、企業との連携と併せて、行政としてインセンティブを示して取組の定着を図っていくべきではないか。</p>	<p>(ア) キャリア教育を推進するにあたって、民間経験の少ない教職員が現実社会とのギャップを埋めるには限界があるので、もっと民間の力を活用してはどうか。                      (イ) 指導力の向上を図るなどの具体的な方策を効果的に進めるには、学校の先生だけでなく民間企業からも入った組織を別途作り、期限や目標をきちんと持って進めてはどうか。                      (ウ) ジョブシャドウに加えて、会社の社員研修で使われている社員憲章などを教員研修で使うことにより、会社の実態をよく知る機会になるのではないか。                      (エ) 教員はしっかりと学習の基礎を教え、民間企業がキャリア教育で学ぶ事の大切さを教えるという役割分担もやり方の一つでないか。                      (オ) ジョブシャドウも限界があることから、多くの教員が集まる機会に経済界の方を招聘し、ディスカッション形式で研修することも方策に加えたらどうか。                      (カ) 研修の中で、キャリア教育の指導計画が学校を挙げて取り組むものであるという感覚を教え込んで欲しい。</p>
<p>※下線の付いた意見は、委員の意見とゲストの意見の内容が共通していたものである。</p>				